

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄 (都道府県:山形県)

1. 当該地域の情報 (令和4年3月現在)

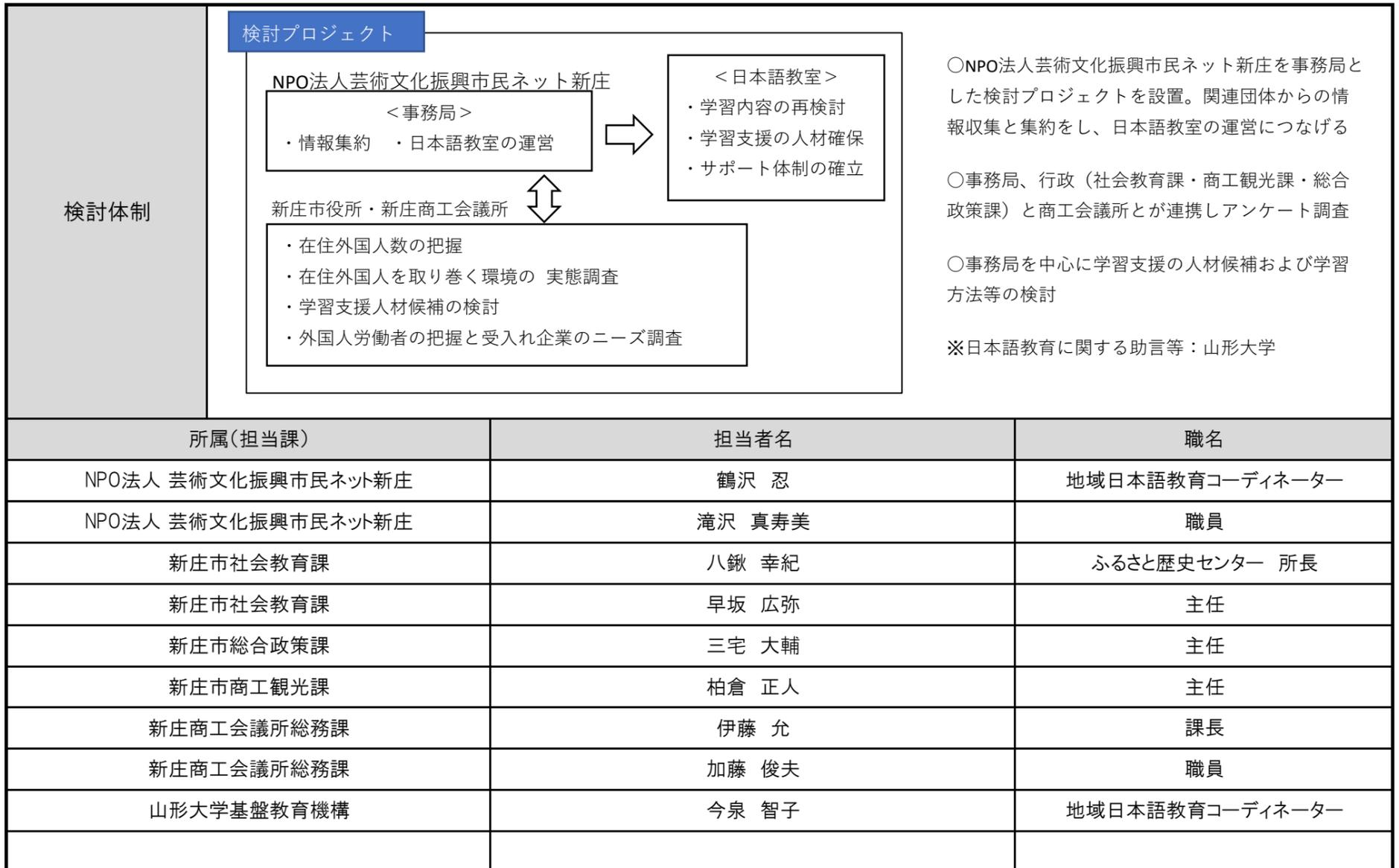
地域の課題	新庄市における外国人支援の動きは、ボランティア団体や民間を事務局とした団体がそれぞれの目的に沿った個々の活動をしており、行政を含め、連携を図ったうえでの情報共有においては乏しく、近年、外国人労働者が増加傾向にある中で、長年変化がみられない現状である。 とくに日本語教室においては、新庄市だけでなく最上地域全体をみても僅か2カ所に留まっており、在住外国人数に対し学習者数は2%と、県内でも圧倒的に低い地域である。 加えて、数年前から風水害といった自然災害の発生率も高まっており、在住外国人へのサポート体制の確立、またそれを行う人材の確保等を改めて検討し、外国人数の動きに対応する必要があると感じている。 また市では、インバウンド受入れも推進しており、これによる近隣町村への影響もあることから、最上地域全体での連携を図るためにも、まずは新庄市にて受け皿を整備する必要がある。
在住外国人数 外国人比率	427人 / 34,473人 約1.2% (令和3年3月現在)
在留外国人の 状況	【主な国籍】 ※上位10件までと各人数 ベトナム:208人、中国:93人、韓国:40人、フィリピン:35人、インドネシア:21人、ネパール:9人、米国:4人、ブラジル:3人、タイ:3人、台湾:2人 【在留資格】 ※上位10件までと各人数 技能実習:190人、永住者:100人、特定活動:40人、技術・人文知識・国際業務:39人、家族滞在:16人、日本人の配偶者等:13人、特定技能:8人、教育:6人、技能:5人、特別永住:4人 【滞在年数・在留期間などの状況】 在留資格のうちいわゆる外国人労働者で在住外国人数の6割を占めている。短期間で帰国するケースが多いといえるが、入れ替わりで新たな外国人実習生の受入れが多く、直近3年での割合は一定もしくは増加傾向にある。
在住外国人の 日本語教育の現状	新庄市の中心部にある新庄市民プラザを会場に、当該施設の指定管理者であるNPO法人芸術文化振興市民ネット新庄が、平成21年より日本語教室を運営。年間約25回、主に夜間に教室を開催している。最上地域8市町村で公募による日本語教室はこの1カ所のみで、市内に住む外国人の他、近隣町村の外国人が平均で10名ほどが通っている。主に退職した教師が指導にあたっており、日本語講師としての専門的知識や経験はない。そのため、教室はサロンのような内容であり、通っている外国人も来日して10年以上の方が占めている。積極的に日本語を学びたいという外国人には対応できず、入会しても方向性の違いにより断られるケースも多い。こういった実情に、技能実習生を抱える企業も参加を見送っている。外国人が増加傾向にある中で、日本語教育という面では学習支援できる人材が乏しく、対応が追いついていないのが現状である。

2. 事業の内容

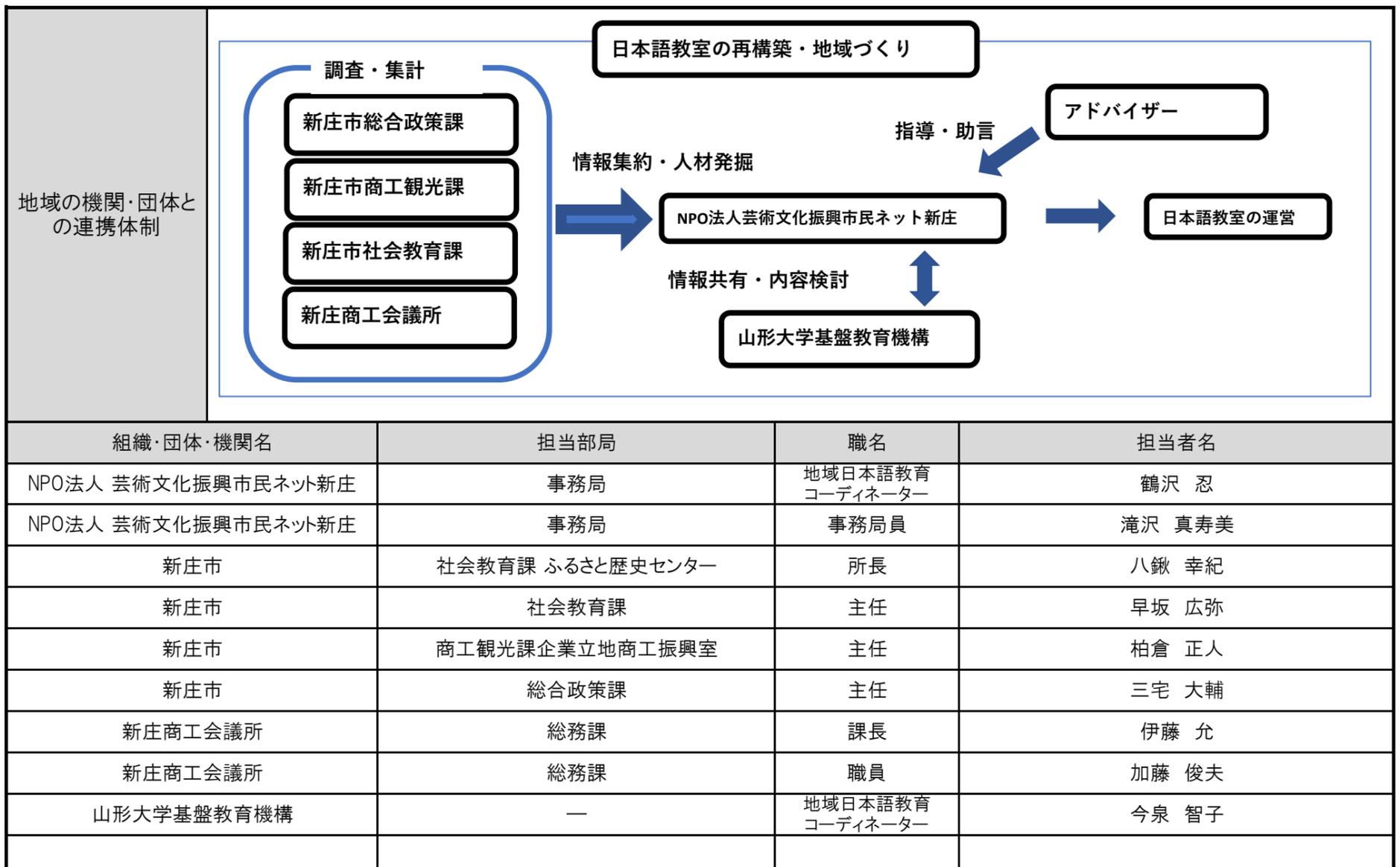
本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	新庄市における日本語教室の再構築を軸に、学習支援やボランティア人材の掘り起こしと育成をはじめ、在住外国人のニーズや日本人住民の意識調査を実施する。これにともない、各関係機関との連携を確立させ、円滑な流れを整備することで、外国人の受け皿となるサポート体制の構築を図る。また、在住外国人を取り巻く環境の現状把握をすることで、お互いのコミュニケーション力の向上といった地域づくりも視野に入れた日本語教室の設置を目指し、外国人に優しいまちづくりへとつなげる。			
事業の概要	新庄市の行政・ボランティア団体・民間企業等が連携を図り、外国人サポート体制の整備に向けた現状把握とサポート人材育成に努めた。また、アドバイザー、関係機関からのご意見をもとに、地域環境やニーズを踏まえた日本語教室の開設を目指した。 ◆日本語教室の再構築へ向けて、検討プロジェクトの発足 ◆連携体制の整備・確立 ◆新庄市における在住外国人の実態調査と分析、並びに現状把握 ◆外国人と接触機会の多い方(企業等)を対象にアンケート調査実施 ◆サポート人材育成プログラムの検討・作成と、人材の募集・発掘 ◆日本語学習内容の検討・作成			
事業の対象期間	令和3年4月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	鶴沢 忍	NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄	職員	各協力機関との連絡
	今泉 智子	山形大学基盤教育機構	准教授	日本語教室に関する検討
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	伊東祐郎	国際教養大学専門職大学院	教授	継続・新規(1年目)
	幕田順子	公益財団法人福島県国際交流協会	主任主査	継続・新規(1年目)
	内海由美子	山形大学基盤教育機構	教授	継続・新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月			
令和3年 5月	・関係機関への協力依頼 ・事業計画書(案)作成	・関係機関へ協力依頼、文書作成	★現状把握と今後の進め方について(5/17)
令和3年 6月	・キックオフ会議開催 ・事業計画作成、提出	・キックオフ会議に向けた調整、会議運営	★事業計画と今後について(6/17)
令和3年 7月	・外国人支援サポーター養成講座計画	・講座開催にあたり関係機関と調整	★サポーター養成講座について(7/13)
令和3年 8月	・先進地視察 ・外国人支援サポーター養成講座募集開始	・先進地視察(山形県鶴岡市) ・講座周知活動	
令和3年 9月	・アンケート、ニーズ調査準備 ・外国人支援サポーター養成講座①②開催	・コーディネーター情報交換会出席(web) ・アンケート調査実施に向けた関係機関との調整 ・講座運営	
令和3年 10月	・アンケート、ニーズ調査実施 ・学習支援、サポーター養成講座③④開催	・アンケート実施および回収 ・講座運営	★講座視察(10/31)
令和3年 11月	・学習支援、サポーター養成講座⑤⑥開催	・アンケート集計、分析 ・講座運営	★講座視察(11/7)
令和3年 12月	・学習支援、サポーター養成講座⑦⑧開催 ・アンケート集計結果をもとに意見交換会	・講座運営 ・意見交換会の調整	★アンケート集計結果をもとにアドバイス(12/16)
令和4年 1月	・アドバイザー意見交換会 ・次年度提案書作成	・意見交換会の調整 ・提案書作成	★日本語教室へ向けてのアドバイス(1/25:web会議)
令和4年 2月	・日本語教室内容検討 ・年度報告書作成 ・サポーター登録者意見聴取	・日本語教室検討 ・報告書作成 ・総括へ向けた関係各所との日程調整 ・サポーター会合設定	
令和4年 3月	・年度総括	・報告書提出	★事業総括(3/2:web)

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
サポーター養成講座	2021年9月～12月 (全8回)	学習支援だけでなく日常生活においても外国人支援の受け皿となるべく講座を開催。 ※山形県国際交流協会との共催 「外国人とのよりよいコミュニケーション講座」と題し、全8回(2時間/1回)を実施。(受講登録19人/平均参加人数12人) 第1回「日本人ってだれ?外国人ってだれ?」 第2回「異文化コミュニケーション、どうすればいい?」 第3回「日本語を外国語としてみよう#1」 第4回「日本語を外国語としてみよう#2」 第5回「新庄ってどんな町?」 第6回「多文化社会って何?」 第7回「日本語支援プロジェクト#1」 第8回「日本語支援プロジェクト#2」

【主な活動】



「外国人とのよりよいコミュニケーション講座」
第2回の様子
(異文化とはをテーマにグループワーク)



「外国人とのよりよいコミュニケーション講座」
第4回の様子
(在住外国人へインタビューを実施)



「外国人とのよりよいコミュニケーション講座」
第7回の様子
(外国人にわかりやすく伝えるための日本語をグループワーク)

5. 今年度事業全体について

進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地への視察が1ヶ所見送りとなったが、概ね当初の計画書通りに進めることができた。要となる協力体制も整ってきており、次年度へ向けて土台ができています。
事業推進にあたり問題点と対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業遂行にあたり、新型コロナウイルスの影響もあり、なかなか対面での会議や視察などが難しかったが、オンラインやメールで対応するなど関係者との情報共有はできるだけ行った。 ・他団体と共同で事業を行う際、広報活動に遅れが生じてしまったことがあったが、関係機関との連携による各分野を活かした働きかけをすることでカバーできた。 ・より多くのアンケート結果を得るための方法を検討した際、行政との連携を利用し、担当管轄による声掛けや関係施設の活用、市のSNSを利用するなどし、調査依頼を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・検討体制を構築したことで、関係機関との連携が図れるようになり、各分野の情報が共有できるようになった。また、これによりアンケート調査がスムーズに進み、大きな結果が得られた。 ・サポーター養成講座の開催により、外国人支援サポーターの掘り起こしと育成ができた。また、サポーターとして7名が登録し、今後の活動に期待が持てるようになった。 ・県内外の他地域との面識が増え、情報交換やアドバイスを得られるようになった。
地域の関係者との連携による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との連携を軸に、担当課が直接住民に働きかけができたため、より多くの外国人支援に関わる意識調査ができた。 ・関係者による声掛けにより、在住外国人の声を直接聞く機会を設けることができた。
コーディネーターの主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ①ニーズの調査(12H) ②体制整備のための調整(8H) ③人材育成のための調整(30H) ④日本語教室開設及び運営のための調整(16H)
アドバイザーの主な助言	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地を視察し、活動の様子や仕組み、在住外国人のニーズ対応等の日本語教育に関する情報収集をすること。 ・外国人支援サポーターの登録者に対しては、早めに活動につなげる。また、活動するにあたって、事務局が介入しすぎず自主的に動けるような形を目指すこと。 ・サポーターは日本人を対象とするだけではなく、在住外国人を対象としたサポーターの掘り起こしを行うと、よりつながりが得られる。 ・日本語教室立ち上げにあたり、とくに技能実習生に関しては、受け入れ企業側のニーズと日本語教育にどれだけ資金応援できるのかをリサーチすること。 ・日本語教室の内容については、対話型や行動型など、テキスト中心のみだけでなく、受講者のニーズや講師の状況に合わせた内容を検討すること。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の立ち上げにあたり、教材のほかに現行の日本語教室とのバランスや内容について再検討をする必要がある。 ・技能実習生にも日本語を学ぶ機会をと考えたとき、有料にすると参加を見送る傾向があるため、受け入れ企業がどれだけバックアップするのかがリサーチが必要。 ・地域において、まだまだ外国人支援という意識は弱く、教室の立ち上げもさることながら、同時に支援者の養成や、まち全体における共生社会への意識の底上げにも力を注いでいく必要がある。 ・整えてきた行政との連携体制をさらに充実させ、周知活動にも力を入れる。
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の内容を検討しながら試行する。 ・交流会等、コミュニケーションが図れる機会を設ける。 ・サポーター養成講座を継続し、サポーターの人数を増やすとともに、すでに登録しているサポーターに対し、スキルアップ研修や活動の支援を行う。 ・市の広報等を活用し、住民に対して外国人に関わる情報提供を行う。 ・技能実習生を受け入れている企業へ日本語教育に関するニーズ調査と、外国人支援に関わる経費面の協力を依頼する。

本件担当 : NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄